

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「アジアにおける安全保障体制構築の新方向：米、日、豪、印の二国間及び多国間関係(Emerging Trends in the Security Architecture in Asia: Bilateral and Multilateral Ties Among the United States, Japan, Australia, and India)」

2008年1月7日刊行。アジアにおいて米国主導の新たな安全保障体制構築が始動している。東アジアサミット、ASEAN プラス 3、上海協力機構、中国との二国間自由貿易協定締結国の増加などは、この地域からアメリカを排除する中国主導の動きと捉えられ、アメリカはこれらへの対応策をとり始めた。既存の二国間条約に加え、米国－豪州－日本－インド間での3か国防衛関係を強化した上で、この4か国を中心とした「マラバル (Malabar) 07」軍事演習を行った。こうした米国の試みに対し、中国からの反発や同盟諸国の政権交代など国内政治が、阻害要因となる可能性を指摘している。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL34312.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「中国経済はどのくらいの規模か？考慮を要するか？(How Large is China's Economy? Does it Matter?)」

2008年2月13日刊行。これまで世界銀行は、国際比較プログラム(ICP)において各国経済力を評価してきた。2005年の中国経済は米国に次いで第2位と評価され、数年で米国経済を凌駕するものと予測された。そのため、米国経済にとって中国経済は脅威であるとの議論が起こった。しかし2007年12月に新たに推計された購買力平価を適用した結果、世銀は2005年時点で評価した中国経済の規模を40%減少させた。この評価が妥当であれば、従来 of 中国政治に対する見解が修正される可能性もある。すなわち、中国国内の政治的安定性や民主化への見通しが弱まることや、さらに重要なのは中国の国防支出の再評価の必要性が生じることなどである。レポート内では、米国、中国、日本の経済規模を比較した表が掲載されている。古い購買力平価に基づく評価では、中国のGDPは日本の約2.2倍であったが、新しい評価では約1.4倍となり、その差が減少されることになる。

<<http://fas.org/sgp/crs/row/RS22808.pdf>>

【アメリカ】会計検査院(GAO)レポート「海外投資：10か国における海外投資を規制する法律と政策(Foreign Investment: Laws and Policies Regulating Foreign Investment in 10 Countries)」

2008年2月刊行。米国の他、フランス、ドイツ、日本、イギリス、カナダ、中国、インド、オランダ、ロシア、アラブ首長国連邦の10か国において、国家安全保障上の利益を保護するためにいかなる監視が行われているかを調査している。日本の2000-2006年海外直接投資受入れ額は世界37位。レポートでは、なぜ日本の海外投資受け入れが少ないのか、政府関係者の説明を紹介している。ここでは、「系列」関係や株式持ち合いといった経済慣行が挙げられているが、日本政府はこれらの要因は以前と比べて影響が少なくなってきたとの説明をしていることを紹介している。他には、日本企業は終身雇用制を採用するなど株主より被雇用者に重点を置いていることを、米国国務省がその原因として認識していることに触れている。

<<http://www.gao.gov/new.items/d08320.pdf>>

【アメリカ】 上院軍事委員会における証言

2008年3月11日。2009会計年度の国防授權法案作成のためのティモシー・J・キーティング米太平洋軍司令官およびバーウェル・B・ウェル韓米連合軍司令官による証言。キーティング司令官は、太平洋地域が現在非常に安全で安定していると発言。米軍再編やミサイル防衛の項目について日本にも言及。ウェル司令官は在韓米軍に関する包括的な報告の中で、基地を提供している日本の存在が重要であることを述べている。

<http://armed-services.senate.gov/e_witnesslist.cfm?id=3153>より

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「北朝鮮による日本人拉致問題と六者協議(North Korea's Abduction of Japanese Citizens and the Six-Party Talks)」

2008年3月19日刊行。北朝鮮による日本人拉致問題の背景情報、その日本政治への影響、日米関係への影響、近隣諸国への影響について。横田めぐみさんの拉致事例や、2007年12月に参院拉致問題特別委員会で採択された決議を紹介。今後の展望として、政権の動向により、六者協議の行方が左右される可能性などが分析されている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RS22845.pdf>>

【アメリカ】 ジャパン・ソサエティー(ニューヨーク)におけるマコーミック財務次官の発言

2008年3月27日。「日米関係：変化する世界における重要な連帯」の題目で、日米関係の展望、共通の課題と機会(投資自由化、為替レート、エネルギーと環境問題)について言及。金融分野での問題とデフレの解決が日本経済の活力を回復する鍵であることを指摘し、それこそが日本が世界の舞台で主導的な役割を果たす上での必須条件であると述べた。経済・金融分野での改革により銀行は経営を健全化したが、デフレや内需の問題は依然として残されており、構造改革を行っているにもかかわらず日本が依然として外需に依存し国内経済の活発さを欠いていることから、今後も包括的な改革を継続する必要性に触れた。また、為替レートの問題に関して、日中ハイレベル経済協議を通じた日本の関与が特に有益である点を指摘した。

<<http://www.treas.gov/press/releases/hp892.htm>>

<<http://tokyo.usembassy.gov/j/p/tjp-20080327-50.html>>

【アメリカ】 トニー・フラット、ホワイトハウス副報道官の記者会見

2008年4月18日。日本政府は今ではチベット問題を国際問題とみなす見解を示しているがそれに同意するか、という記者の質問に答えて、チベット問題が国際問題であるか否かを特定することよりも、我々が世界中の人権状況の改善に関心を持っていることを示すことが重要であると述べた。

<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2008/04/20080418-16.html>>

【イギリス】 日本からの海外直接投資

2008年3月25日、下院における商業、企業および規制改革省の書面回答。日本からイギリスへの海外直接投資の規模、貢献度、投資拡大のための政府施策を問う内容。ガレス・トーマス政務担当次官は、2006年度の投資の決定は80で2,786の雇用が創出され、在英日本企業は1,795社、創出雇用数は9万2882であり、英国貿易投資総省が5か年計画で海外直接投資の促進を行っている」と回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080325/text/80325w0019.htm#08032525000081>>

【フランス】 グローバリゼーションの中の日本の位置づけ

2008年2月13日、元老院(上院)の外交委員会において、ユベール・ヴェドリーヌ(Hubert Védrine) 元外相を招いて、「フランスとグローバリゼーション」と題する公聴会が開催された。その公聴会の質疑応答の中で、ジャン・フランソワ・ポンセ(Jean François-Poncet) 元老院議員が、国際関係の多極化時代における、日本、アメリカ、インド、中国等を中心としたアジアの安定性について質問した。これに対し、ヴェドリーヌ元外相は、アジア諸国の力関係が今後どのようなようになるかは不透明であり、アジアは不安定なものになる可能性があるのではないかと応答した。

<<http://www.senat.fr/basile/rechercheGlobale.do?unk=Japon&radio=dp&dp=1+an&de=&au=&ok.x=15&ok.y=18&rch=gs&rqg=d&rqg=q&rqg=r&rqg=n&rqg=s&rqg=t&rqg=p&rqg=a>> より

【ドイツ】 ドイツ連邦開発相、洞爺湖サミットに向けての方針を表明

ハイデマリー・ヴィーツォレクツォイル連邦開発相は、2008年4月5日から6日にかけて東京で行われたG8 開発相会議に先立って、ドイツが議長を務めた前年のハイリゲンダムサミットでアフリカと気候温暖化対策を中心的なテーマとしたことを強調し、日本政府がこの立場を継続するとともに、貧困に対する戦いを中心的なテーマとして取り上げることを表明したことに歓迎の意を表した。同相はこの数年の画期的な出来事として、サミットにおける2005年から2010年までのアフリカ援助倍増の約束と、エイズ対策費の大幅な増額の約束を挙げた。また、G8 開発相会議で気候変動対策の財源確保のためのしっかりとした国際的枠組みの構築をよびかけることを表明し、アフリカの気候変動対策への援助の必要を指摘した。

<http://www.bmz.de/de/presse/pm/2008/april/pm_20080404_33.html>

【中国】 対日輸出食の品質安全に関する講習会の開催

2008年3月27日、28日の両日におわって、商務部と国家品質監督検査検疫総局の主催による対日輸出食品の品質安全に関する研修会が、山東省青島市で開催された。農産物の輸出企業のほか、品質監督・農業・商務部門の政府関係者合計500人が参加した。

今回の研修会は、輸出食品の品質・安全を確保できる体制を構築することを主な内容とし、政府関係者から企業に対して、中国の輸出食品の安全性が直面している状況、食品安全管理に求められること、及び食品品質の遡及(トレーサビリティ)システムについて講演があった。また、対日輸出食品企業からは生産、管理面での経験が紹介された。

主要な対日食品輸出地区を対象に、年内に同種の研修会が3回開催される予定である。
<<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/ae/ai/200803/20080305449817.html>>

【フィリピン】 歴史教科書に従軍慰安婦問題の記載を求める上院法案

2008年3月5日提出。第2次世界大戦期における日本帝国軍により徴用されたフィリピン人「従軍慰安婦」は数百名とされる。彼女たちの人生及び英雄的行為を、初等・中等・高等教育課程で使用するフィリピン歴史教科書に記載することを求める上院法案(S.B.

2101)。この法律の施行上の規則等は教育省長官が規定し、施行にかかる予算は一般歳出法に基づき教育省に対して割り当てる。提出者は、ローレン・B・レガルダ上院議員（KNP所属）。

<<http://www.senate.gov.ph/lisdata/69646204!.pdf>>

【フィリピン】日本でのフィリピン人殺害事件に対する司法的措置を求める上院議員の声明

2008年3月28日の声明。2008年3月17日、東京都東久留米市において、日本人の夫により妻クリサンタ・マフサイ・ロペス（33歳）と子ナオマサ（生後7か月）が殺害された。同事件に対する遺族の司法的措置を支援することをフィリピン外務省に要求するマー・A・ロハス上院議員（自由党党首）の声明。3月30日、2人の遺体はフィリピンに送還された。

<http://www.senate.gov.ph/press_release/2008/0328_roxas2.asp>

<<http://www.dfa.gov.ph/news/pr/pr2008/mar/photo/ph085.htm>>